

11月20日の月例経済報告で、政府は、日本がデフレであることと宣言した。鋼材の市況はすでに二番底を迎えており、小売業では安売りが安売りを呼んでいる。ホシヨレ・ヌーボーやジーンズの価格破壊を見れば明らかのように、「失われた10年」

北風抄

以上の破壊力を受けて日本経済は痛みつつある。
それにしても、政策当局者たちの現状認識は甘い。たとえ、日銀が資金繰りについて、「改善の動きが続いている」と述べてから一週間も経たないうちに、マンション分譲大手の穴吹工務店が倒産した。四国では過去最

大規模のデフォルトである。倒産準備金は、穴吹工務店で打ち止めではない。メガバンクの貸し出しは、返済猶予法案の効果で緩むどころか、厳しさを増してきた。年越えを助けてあげようという優しい銀行などほんの一握りもないだろう。

木村 剛 (金融コンサルタント・富山市出身)



が回りなくなったという比較的簡単な症状だった。だから、2002年10月に金融再生プランを断行したら、日本経済は立ち直ってきた。
ところが今回はそれほど単純ではない。貸金業法改正という愚かな施策の結果、ノンバンク

言葉遊びでは危機を克服できない

いう、異常な金融収縮を起してしまっている。
ただでさえ、重病のところに降りかかったのが、リーマン・ショック。これで、ノンバンクや外資系金融機関というリスクを取って、おカネを貸すプレーヤーが皆無になってしまった。上場企業といえども盤石ではなくなり、下請けへの支払いを遅らせたり、難癖をつけて止めたりしてしまったため、当てにしていた資金が入りにくくなった。下請け企業は一挙に死活問題に直面している。

加えて、BISの自己資本比率規制の強化が憂いかかる。三菱東京UFJ銀行が大量増資を打ち出したため、希薄化を嫌がって、日本の株価が下落している中で、保有株式の評価損を抱える銀行は自己資本の問題を鮮明に意識せざるを得なくなりました。ただでさえピロッと貸し出しが出なかったのが、自己資本の問題からも貸し出せなくなりましたのだ。
それを敏感に感じ取った上場企業は、自己防衛のためにキャッシュの獲得に走っている。大規模な第三者割当増資に殺到したのだ。それがまた、株式市場の地合いを悪くさせてしまう。さらに株価が落ちて、銀行の自己資本比率問題を悪化させていく。とてもではないが一筋縄で解決する問題でなくなりました。

デフレ宣言を出して、危機意識をおおるだけでは、景気の回復には役立たない。重大な防衛問題に対してすら、できもしない「具外移設」を口にして、言葉遊びでしのぐとして、現政権には解決できない難問なのかもしれない。

台湾、17県市首長選挙開票

野党が激戦区制す

馬総統不敗神話崩れる

与党1ポスト減

【台北＝栗田秀之】台湾の二十五県市のうち十七県市の首長などを決める統一地方選挙が五日、投票開票が行われ、与党国民党は与党系無所属を首め一ポスト減の十三県市長を獲得するにとどまった。党主席を兼務し主要選挙で併勝してきた馬英九總統にとって初の敗北。野党国民党は現有二頭長(知事)に最大激戦区の北部宜蘭県を加え、陳水扁前總統の汚職事件などで退潮していた党勢を回復した。

昨年五月に馬政権が得た支持率が急落してからの大型選挙で、対中国強硬政策の弊害などが争点となった。絶大な人気を誇ってきた馬總統が、八月の台風災害で前總統に無期解任の

審判決が九月に下った批判が噴き出したこともあり、本来の清新なイメージを強調。馬政権の急速な対中傾斜や、買収行為が相次ぐ国民党の体面を批判して攻勢を強めた。

最大の激戦区となった宜蘭県では選挙戦終盤、馬總統と国民党の蔡英文主席が連日相まみえ、馬連敗は四年前の前回選挙まで二十四年間県長を独占してきた牙城を約二万票の大差で奪回。全体での得票率は前回の38.2%から45%以上に跳ね上がり支持の回復ぶりを鮮明にした。選挙結果について蔡主席は「馬政権に対する不信は投票で」を強調した。

台湾窓口新代表 今井正氏が内定 斎藤氏辞任受け

【台北＝栗田秀之】日本の対台湾窓口機関、交流協会台北事務

政権人気の陰り深刻

【解説】台湾の統一が、馬英九總統の不敗神話が崩れ、国民党は長い低迷から脱却した意味合いは大きい。統一選はこれまで台北、高雄の両直轄市を除く二十三県市で行われていたが、自治体再編で六県市が四直轄市になることが決まり、選挙は来年末に行われる。今回選挙が行われた十七県市の人口は九百万人余で台湾全体の約四割にすぎない。このため苦戦が伝え

られていた国民党は当初から「あくまで地方選挙。兩岸(中台)政策など中央政府の姿勢が評価されるものではない」と予防線を張っていたが、選挙が予想された官職は失っても「小さな挫折」にすぎないと強調していた。しかし、これまで馬總統頼りで選挙を戦ってきた国民党にとって馬總統の人気の陰りは深刻だ。さらに花蓮県で公職候補が、与党系

とはいえ無所属候補に完敗したことは、候補者の指名に当たって地方の派閥にとらわれぬ姿勢を貫いた馬總統の党内求心力を低下させる懸念にもなる。

馬英九は来年、中間の自由貿易協定に当たる経済協力枠組み協定(ECPA)の締結を目標としている。台湾内では賛否が分かれており、来年の主要市長選、二〇二二年の次期總統選に向け、台独政局の波乱が拡大する可能性もある。

【台北＝栗田秀之】



21.12-6
北中(朝)夕
国際交流課

所の斎藤正樹代表(大使に相当)が辞任を表明したことを受け、同協会は後任の代表に沖繩担当大使などを務めた今井正氏を起用する人事を内定した。七日に開催する理事会で、斎藤代表の辞任と今井氏の代表就任を正式決定する見込み。

今井氏は一九六九年に外務省入省。イスラエルやマレーシアの大使を歴任し、今年六月まで沖繩担当大使を務めていた。

斎藤代表は今年五月、台湾の国際的な地位が定まっていらないとする「地位未定論」に言及、馬英九政権から激しい反発を受けており、事実上の引退辞任とみられている。

2009・12・7

社説

五日の台湾統一地方選で野党・民進党が得票率を大きく伸ばし昨春総統選の大敗以来の流れを変えた。背景には経済低迷に加え、国民党政権が中国に急接近していることへの選挙民の不安がある。

台湾地方選

が前回県・市長選の38%を45%に伸ばし国民党の48%に迫った。

「民主主義の回復を」。叫ぶ民主進歩党の蔡英文主席。「発展と環境を両立させるのは、わが党」と熱く語る国民党の馬英九総統。

投票日前夜、最大激戦地となった北部・宜蘭県では両党党首が現地入りし、総統選

さながらの舌戦が展開された。昨年

五月の馬政権誕生と蔡主席の党首就任以来、初の大型選挙で政権信任と両党の将来を問う機会になったからだ。

十七の県・市長選挙では、民進党が現有二首長に加え前回選挙で国民党に奪われた宜蘭県を奪回した。国民党は現有十四県市から、無所属が当選した花蓮市を含む二首長を減らした。得票率は民進党

来、進めてきた急激な対中接近策も問われた。対中直行便実現やビジネスの規制緩和で、中国の観光客は年百万人規模に達し、中国への輸出は台湾の輸出の四割を占める最大の貿易相手になった。

しかし、対中依存の高まりに社会の不安は強まっており各種世論調査で統一を望まず現状維持を願う人は八割以上を占めている。

中台は十二月下旬に共同市場形成に向け貿易自由化交渉を始め

対中接近にも不安示す

る。馬政権は「統一せず、独立せず」と対中政策を語るが、

選挙結果にこたえ中台関係の将来像をもっと具体化してほしい。

独立綱領掲げる民進党も政権に復帰したら、台湾が付き合わずにはいられない中国とのような関係を築いていくのか不明確だ。

中台関係の将来は台湾のみならず東アジア全体の安全保障をも左右し、この地域の住民にとって共通の関心事でもある。